

平成27年行政事業レビュー公開プロセスの日程、対象事業及び外部有識者(行政改革推進本部事務局選定)

日程	府省名	対象事業	外部有識者(行政改革推進本部事務局選定)					
6月2日(火) 13:30-15:50	財務省	官庁会計システム(歳入金電子納付システムを含む) 普通財産管理処分経費	石堂 正信	松本 悟	山田 肇			
6月11日(木) 10:00-18:05	国土交通省	一般空港等整備事業(直轄)(耐震対策事業) 河川改修事業(補助・床上浸水対策特別緊急事業) 航路標識整備事業 鉄道施設総合安全対策事業(鉄道施設老朽化対策事業)、鉄道施設安全対策事業(鉄道施設の戦略的維持管理・更新の推進) 北海道総合開発推進調査費(北海道開発計画調査等経費) 新たなエネルギー輸送ルートの海上輸送体制の確立(LNG船に係る安全性評価手法の策定経費) 官民連携基盤整備調査費	石田 晴美	石堂 正信	永久 寿夫			
6月11日(木) 14:00-18:10 12日(金) 13:30-16:40	経済産業省	中小企業の海外展開支援(中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業、地域中堅・中小企業海外販路開拓支援事業) ものづくり・商業・サービス革新事業 研究開発型ベンチャー支援事業(VC等連携によるベンチャー事業化支援事業) 次世代型超低消費電力デバイス開発プロジェクト 国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業 二酸化炭素削減技術実証試験事業 省エネルギー等国際標準化・普及基盤事業	上山 直樹	太田 康広	豊田 賢治	吉田 誠		
6月11日(木) 15:00-18:10	環境省	我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業(ビジネスモデル支援) 化学物質緊急安全点検調査費 自然環境に配慮した再生可能エネルギー推進事業	河村小百合	松村 敏弘	水上 貴央			
6月12日(金) 9:00-16:45	農林水産省	技術でつなぐバリューチェーン構築のための研究開発 森林総合監理士等育成対策事業 植物防疫事業交付金 漁業経営維持安定資金 飼料増産総合対策事業のうち国産粗飼料増産対策 農地の防災保全(直轄) 医福食農連携推進環境整備事業	上村 敏之	伊永 隆史	松村 敏弘			
6月15日(月) 15:00-17:00	警察庁	災害に備えた道路交通環境の整備 警察用船舶の整備	伊永 隆史	松本 悟	山田 肇			
6月15日(月) 13:00-17:35 16日(火) 13:00-16:10	文部科学省	学校施設の天井等非構造部材の耐震対策先導的開発事業 テニユアトラック普及・定着事業 情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業 大学発グリーンイノベーション創出事業 インクルーシブ教育システム構築事業 HPCI戦略プログラム事業 全国体力・運動能力、運動習慣等調査	赤井 伸郎	石井 雅也	石田 恵美	石田 晴美	豊田 賢治	永久 寿夫
6月15日(月) 13:30-17:40 22日(月) 13:30-16:40	厚生労働省	肝炎患者等支援対策事業費 長期失業者等総合支援事業 雇用均等コンサルタント関係経費(短時間労働者均等待遇啓発事業) 働きやすい職場環境形成事業 中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業 高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費 公的年金制度等の適正な運営に必要な経費(国民年金等事務取扱交付金等)	上山 直樹	太田 康広	佐藤 主光			
6月18日(木) 13:30-17:20	防衛省	広報体制の整備 多国間・2国間交流 定期オーバーホール役務費(うち「UH-1J機体定期修理」部分) 戦闘機搭載用統合火器管制システムの研究試作	石井 雅也	石堂 正信	水上 貴央			
6月22日(月) 13:00-16:00	総務省	機能連携広域経営推進調査事業に要する経費 周波数の使用等に関するリテラシーの向上 情報通信利用環境整備推進事業	石田 恵美	上村 敏之	梶川 融			
6月22日(月) 14:00-18:15	内閣府	地域少子化対策強化事業 地域活性化・効果実感臨時交付金 女性活躍促進に向けた取組に必要な経費 戦略的イノベーション創造プログラム(エネルギー分野、次世代インフラ分野及び地域資源分野)	石田 晴美	伊永 隆史	吉田 誠			
6月24日(水) 9:00-12:00	外務省	独立行政法人国際協力機構運営費交付金(技術協力) 独立行政法人国際交流基金運営費交付金 国際機関職員派遣信託基金(JPO)拠出金	石井 雅也	太田 康広	渡辺 龍也			
6月26日(金) 9:30-11:30	原子力規制委員会	高経年化技術評価高度化事業 原子力災害時における医療体制の実効性確保等事業委託費	伊永 隆史	永久 寿夫	松村 敏弘			
6月26日(金) 10:00-17:00	復興庁	被災地における福祉・介護人材確保事業 被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業 震災復興推進のためのPPP事業化実施支援 被災ミュージアム再興事業 環境モニタリング調査 NPOの運営力強化を通じた復興支援事業	上村 敏之	佐藤 主光	水上 貴央			
6月29日(月) 10:00-12:00	法務省	保護観察の実施 登記事項証明書等の交付事務等の委託	石井 雅也	土居 丈朗	永久 寿夫			

※開催日時等については、都合により変更の可能性がある。

# 公開プロセス対象事業の概要

## 財務省

事業名	事業概要
官庁会計システム(歳入金電子納付システムを含む)	国の会計事務(予算の執行から決算の過程まで)を一括集中処理するシステム
普通財産管理処分経費	国有財産の適正な管理及び有効活用促進のため、未利用国有地の管理等業務及び普通財産の管理処分等業務を実施

## 国土交通省

事業名	事業概要
一般空港等整備事業(直轄)(耐震対策事業)	地震災害時に、空港が災害復旧支援、救急・救命活動や緊急物資輸送拠点など様々な役割を果たすことが出来るよう、滑走路、誘導路などの耐震対策を実施
河川改修事業(補助・床上浸水対策特別緊急事業)	被災後、通常生活への復旧に多大な労力を要し、大きな経済的・身体的負担となる床上浸水が頻発している地域に係る河川のうち、特に対策を促進する必要がある箇所の河川を対象として、集中実施により、慢性的な床上浸水を早期に解消するための事業
航路標識整備事業	海難を未然防止するための、新情報技術(船舶自動識別装置等)を活用した海上交通センターの機能拡充、航路標識の大規模地震等対策(耐震補強、耐波浪補強、電源の自立型電源化(太陽電池化))
鉄道施設総合安全対策事業(鉄道施設老朽化対策事業)、 鉄道施設安全対策事業(鉄道施設の戦略的維持管理・更新の推進)	地域鉄道の鉄道施設の老朽化への対策のための、橋りょう、トンネル等施設の補強・改良等に対する支援
北海道総合開発推進調査費(北海道開発計画調査等経費)	北海道総合開発計画に基づく施策の進捗状況や推進方策を検討するための以下の基礎的な調査等 ・北海道の経済社会動向の把握、計画のフォローアップ、計画の主要施策の推進に向けた基礎的な調査及び北方領土地域の現況等の把握 ・関係行政機関等による連絡会議等の開催
新たなエネルギー輸送ルートの上陸輸送体制の確立(LNG船に係る安全性評価手法の策定経費)	米国シェールガス輸送需要等に対応し、今後拡大が見込まれる大型で高い輸送効率を有する次世代のLNG運搬船等の世界市場の獲得のため、我が国LNG運搬船の信頼性・優位性が正當に評価される環境整備として①設計強度②工作品質及び③操船性能の安全性評価手法を策定
官民連携基盤整備調査費	地方公共団体が行う基盤整備事業に対して、民間等が行う集客施設や生産・物流拠点の立地等と一体的に整備することにより、優れた効果の早期発現や効率性が期待できる場合、その事業化に向けた必要な検討に要する経費の一部を支援

## 経済産業省

事業名	事業概要
中小企業の海外展開支援(中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業、地域中堅・中小企業海外販路開拓支援事業)	海外市場に活路を見いだそうとする中小企業等に対し、(独)中小企業基盤整備機構と(独)日本貿易振興機構の連携等を通じて、海外展開の様々な段階におけるニーズに応じた施策により戦略的に支援
ものづくり・商業・サービス革新事業	環境等の成長分野参入のため、革新的なものづくり・サービスの提供等にチャレンジする中小企業・小規模事業者に対し、試作品開発・設備投資等を支援
研究開発型ベンチャー支援事業(VC等連携によるベンチャー事業化支援事業)	我が国におけるベンチャー・エコシステムの構築を図るため、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が研究開発型ベンチャーを支援するVC等を認定し、当該VC等が出資するベンチャー企業等の実用化開発等の支援を実施
次世代型超低消費電力デバイス開発プロジェクト	IT機器の消費電力の大幅な低減を目指し、更なる半導体回路の微細化技術や、新たな機能材料やデバイス構造に基づく超低電圧・不揮発動作デバイス技術、材料・プロセス技術等の開発を実施
国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業	国際的なエネルギー分野の課題解決に貢献することで、我が国のエネルギーセキュリティの確保を目指すとともに、事業の過程で相手国政府等と戦略的提携を進め、類似の課題に直面する第三国への波及に結び付けることで、我が国エネルギー産業の海外展開、市場開拓を促進
二酸化炭素削減技術実証試験事業	温暖化対策に効果的な技術として世界的に期待される二酸化炭素回収・貯留(CCS)技術の実用化に向けて必要な基盤技術を確立するため、CCS大規模実証試験を実施
省エネルギー等国際標準化・普及基盤事業	省エネ技術・製品など我が国が強みを有する分野において、戦略的な国際標準化を進めるため、標準化に必要なデータ収集や、国際標準(ISO規格・IEC規格)案の開発及び提案、普及を見据えた試験・認証基盤の構築等を実施

## 環境省

事業名	事業概要
我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業(ビジネスモデル支援)	新たな循環型社会ビジネスモデルの形成に向けて、①循環資源の高度利用・資源回収のためのリサイクル技術の調査・実証を行うとともに、②既存のリサイクル施設を活用した関係事業者等のネットワーク構築による循環資源の安定調達、循環資源やエネルギーの相互融通、リサイクル製品の規格化・安定供給による需要拡大等のための実証事業を実施
化学物質緊急安全点検調査費	化学物質の人及び環境への悪影響を未然に防止するため、①化学物質のリスク評価加速化のための手法の検討、②化学物質審査規制法の見直しに向けた検討、③アジア諸国の能力向上のための支援を実施
自然環境に配慮した再生可能エネルギー推進事業	風力発電施設における希少猛禽類に対する効果的なバードストライク防止策、地熱発電施設における温泉資源に及ぼす影響、地熱・太陽光・小水力発電に係る国立公園の風致景観上の支障についての軽減策に係るガイドラインを作成し、自然環境に配慮した再生可能エネルギーの円滑な導入を推進

## 農林水産省

事業名	事業概要
技術でつなぐバリューチェーン構築のための研究開発	実需者ニーズに対応した品種の開発及びこれに向けた海外遺伝資源の収集とゲノム技術等を活用した育種技術の開発、地域資源を活用した再生可能エネルギー等の利活用技術の開発を支援
森林総合監理士等育成対策事業	市町村森林整備計画の策定などを技術面で支援する森林総合監理士(フォレスター)の育成等を支援
植物防疫事業交付金	都道府県が国の発生予察事業に協力するために要する経費と、農業者等に対し防除指導等を行う病虫害防除所の運営に要する経費を47都道府県に交付
漁業経営維持安定資金	漁業経営の安定等を図る観点から、漁業者に対する長期資金を低利で供給するための利子補給等
飼料増産総合対策事業のうち国産粗飼料増産対策	飼料自給率の向上による畜産経営の安定を図るため、飼料生産受託組織(コントラクター等)の育成及び高栄養粗飼料の増産を支援
農地の防災保全(直轄)	農用地の湛水被害等を防止するため、基幹的農業用排水施設の整備・改修等を実施
医福食農連携推進環境整備事業	健康需要に応える食産業を振興するため、食と健康に関する科学的知見を活用した事業化モデルの構築や介護食品の開発など医療・福祉分野と食料・農業分野が連携する取組を支援

## 警察庁

事業名	事業概要
災害に備えた道路交通環境の整備	都道府県公安委員会が災害発生時における交通の安全と円滑を図るため実施する信号機電源付加装置の整備事業(交通安全施設等整備事業)に要する経費の一部を補助(10分の5)するもの
警察用船舶の整備	水上及び沿岸における治安を維持するため、警察活動の基盤となる警察用船舶の購入等を実施

## 文部科学省

事業名	事業概要
学校施設の天井等非構造部材の耐震対策先導的開発事業	学校施設の天井等非構造部材の耐震対策を推進するため、対策の具体的事例を収集・普及
テニユアトラック普及・定着事業	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニユアトラック制を実施する大学等を支援
情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業	情報技術を活用し社会課題を解決できる人材育成機能を強化するため、複数の大学と産業界の連携による全国的な教育ネットワークを形成し、課題解決型学習等の実践的な教育を推進
大学発グリーンイノベーション創出事業	環境エネルギー分野の研究において、異分野・組織が連携した体制が構築されていない領域について、国内の大学等の研究機関において異分野・組織が一体となって、共通の研究課題の設定、研究リソースの共用、人材育成プログラムの開発・実施等を行う体制を整備
インクルーシブ教育システム構築事業	「障害者の権利に関する条約」を踏まえ、「合理的配慮」という新しい概念の普及・実践及びその基礎となる「基礎的環境整備」の推進に当たっての諸課題の解決・対応方策など実践的な体制強化・取組事例収集により、インクルーシブ教育システムの構築を推進
HPCI戦略プログラム事業	HPCI(理化学研究所の「京」と、国内 11 機関のスーパーコンピュータで構成されるハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ)を最大限活用し、画期的な成果を創出するため、5つの戦略分野において、研究開発の推進及び計算科学技術推進体制の構築を実施
全国体力・運動能力、運動習慣等調査	全国体力・運動能力、運動習慣等調査を円滑かつ確実に実施するため、調査票の作成、集計、結果提供等を実施

## 厚生労働省

事業名	事業概要
肝炎患者等支援助策事業費	都道府県及び肝疾患診療連携拠点病院が実施する肝炎患者に対する医療提供体制の確保、患者等への情報提供及びシンポジウム等の開催に要する経費への補助
長期失業者等総合支援事業	長期失業者等に対して、再就職支援の充実・強化を図るため、公共職業安定所が実施する職業紹介を基軸に民間職業紹介事業者への委託によるキャリア・コンサルティング、就職支援セミナー、就職後の職場定着支援等の就職支援を総合的に実施
雇用均等コンサルタント関係経費(短時間労働者均等待遇啓発事業)	「職務分析・職務評価」及びこれに基づく簡易的なコンサルティング、ノウハウの提供等を実施する「雇用均等コンサルタント」を各都道府県労働局に配置し、事業主の支援を実施
働きやすい職場環境形成事業	職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた社会的気運の醸成を図るための周知・広報や各企業の取組支援を実施
中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業	永住帰国直後の世帯に対する中国帰国者定着促進センターでの基礎的な日本語教育や生活習慣等の研修実施や日本へ永住帰国を希望する中国残留邦人等に対する永住帰国旅費や自立支度金の支給等を実施
高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	老人の日(9月15日)の記念行事として、本年度中に百歳を迎える高齢者を対象に、内閣総理大臣から、お祝い状及び記念品を贈呈する事業等を実施
公的年金制度等の適正な運営に必要な経費(国民年金等事務取扱交付金等)	市区町村に対する協力・連携事務※に要する費用について国民年金等事務費交付金を交付 ※資格取得時等における保険料納付案内、口座振替、前納の促進、保険料納付督促広報記事等の広報誌への掲載、所得情報の提供等

## 防衛省

事業名	事業概要
広報体制の整備	防衛政策等に関する各種広報活動(防衛シンポジウム、防衛モニター、インターネットによる情報の提供、国際社会に対する情報発信など)を実施
多国間・2国間交流	多国間・2国間による共同訓練等を実施し、自衛隊の技量の向上とともに、各国との協力関係の強化を図る取組
定期オーバーホール 役務費(うち「UH-1J 機 体定期修理」部分)	航空機の機体に対し、定められた整備間隔ごとに、分解検査及び修理を実施
戦闘機搭載用統合火 器管制システムの研 究試作	情報通信技術を活用した将来の戦闘機用火器管制システム等の試作を実施するとともに、飛行実証を行うことで先進的な技術を確立

## 総務省

事業名	事業概要
機能連携広域経営推 進調査事業に要する 経費	市町村域を越えた圏域において、地元企業、大学、金融機関、NPOなど産学官民等の幅広い関係者が連携し、数値目標を設定した計画に基づき、産業振興や雇用確保に資する拠点等を構築することにより、人・モノ・金等の流れを生み出し圏域の活性化を図る取組について支援する委託調査事業を実施し、他の地域が取り組むに当たって参考となり得る先進的かつ汎用性のある事例を構築
周波数の使用等に関 するリテラシーの向上	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 電波が人体や医療機器等に与える影響について、これまでの各種調査によって得られた知見等を、説明会の開催、説明資料等の作成等により、さまざまなニーズに応じた情報提供を行うとともに、国民からの問い合わせ等に対応</li> <li>② 民間ボランティア(電波適正利用推進員)に、地域社会に密着した立場を生かした電波利用に関する情報提供活動及び相談・助言業務を委託することにより、地域社会の草の根から、電波の公平かつ能率的な利用を確保</li> <li>③ スマートフォンの急速な普及による移動体通信量の増大に対処するため、無線 LAN の利用者及び無線 LAN サービスの提供者に対し、無線 LAN を利用・提供する上での情報セキュリティ対策についてセミナー等により普及啓発することで、無線 LAN の利用に関するリテラシーを向上させ、電波の能率的な利用を促進</li> </ol>
情報通信利用環境整 備推進事業	公共分野における利活用に資する超高速ブロードバンド基盤の整備を促進することを目的として、条件不利地域を含む地域において整備事業を行う市町村又はその連携主体に対して、その事業費の1/3(離島については2/3)を補助

## 内閣府

事業名	事業概要
地域少子化対策強化 事業	結婚・妊娠・出産・育児の一貫した「切れ目ない支援」を行うことを目的に、地域の実情に応じたニーズに対応する地域独自の先駆的な取組を行う地方公共団体を支援
地域活性化・効果実感 臨時交付金	アベノミクスによる景気回復の効果を全国に波及させるため、財政力の弱い市町村であっても地域活性化に向けた事業に取り組めるよう「がんばる地域交付金」を創設 ※平成 25 年度補正で 870 億円を予算措置。全額を 26 年度へ繰越
女性活躍促進に向け た取組に必要な経費	地域の企業等における役員や管理職への女性登用の促進や6次産業化を含む女性による起業・創業の支援等、女性の活躍促進に資する先進的なモデル事業の実施等
戦略的イノベーション 創造プログラム(エネ ルギー分野、次世代イ ンフラ分野及び地域資 源分野)	総合科学技術・イノベーション会議が我が国産業における有望な市場創造、日本経済再生につながるために推進すべき課題・取組を特定し、必要な経費を同会議が定める方針の下に重点配分

## 外務省

事業名	事業概要
独立行政法人国際協力機構運営費交付金(技術協力)	<p>運営費交付金を通じ、開発途上国の開発に必要な以下の事業を円滑に実施することにより、当該国における貧困削減等の人間の安全保障、経済成長、気候変動対策、平和構築、大規模な災害に対する国際緊急援助等の課題への対応を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術協力の実施(技術協力プロジェクトの実施、日本人専門家派遣、途上国研修員の受け入れ等)</li> <li>・国民参加型事業(青年海外協力隊等ボランティアの派遣、草の根技術協力等)</li> <li>・大規模災害に対する国際緊急援助隊の派遣等</li> </ul>
独立行政法人国際交流基金運営費交付金	<p>我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進し、文化その他の分野において世界に貢献し、もって良好な国際環境の整備並びに我が国の調和ある国外関係の維持発展に寄与するため、以下の事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際文化交流の目的をもって行う人物の派遣および招へい</li> <li>・海外における日本研究に対する援助及びあっせん並びに日本語の普及</li> <li>・国際文化交流を目的とする催しの実施、援助及びあっせん並びにこれへの参加</li> <li>・日本文化を海外に紹介するための資料その他国際文化交流に必要な資料の作成、収集、交換及び頒布</li> <li>・国際文化交流を目的とする施設の整備に対する援助並びに国際文化交流のために用いられる物品の購入に関する援助及びこれらの物品の贈与</li> <li>・国際文化交流を行うために必要な調査及び研究</li> </ul>
国際機関職員派遣信託基金(JPO)拠出金	<p>外務省が給与、渡航費用、派遣先国際機関での研修経費等を負担して、将来国際機関で勤務することを志望する若手日本人を、原則2年間国際機関に派遣し、勤務経験を積むことにより、将来における国際機関の正規職員となるために必要な能力を身に付けることを目的とする制度で、ひいては国際機関に勤務する日本人職員の増強を図るもの</p>

## 原子力規制委員会

事業名	事業概要
高経年化技術評価高度化事業	<p>経年プラントの安全性を評価するため、長期供用に伴い顕在化し、プラントの安全性を低下させる可能性のある経年劣化事象について、最新知見を取り入れた経年劣化評価手法を構築</p>
原子力災害時における医療体制の実効性確保等事業委託費	<p>原子力災害時の医療体制を整備し、訓練等を通じてその実効性の向上を図り、定期的に研修教材やカリキュラムの見直し等を行うとともに、研修等を通じた原子力災害時の医療体制に資する専門人材の育成や研修等を行う能力を備えた講師の養成等の実施</p>

## 復興庁

事業名	事業概要
被災地における福祉・介護人材確保事業	福島県外からの就職予定者に対し、福島県相双地域等の介護施設等における就労を条件として奨学金貸与や現地の住宅情報の提供等、住まいの確保を支援
被災者営農継続支援 耕作放棄地活用事業	荒廃した耕作放棄地を再生し、被災農家等が自ら営農活動を行う場合や、「耕作放棄地対策協議会」が運営する実証ほ場で雇用形態により営農活動を行う場合に、営農活動を再開するまでの一連の取組を支援
震災復興推進のためのPPP事業化実施支援	震災復興に係る官民連携事業の実施を検討しようとする地方公共団体等に対し、官民連携事業導入の検討に要する調査委託費を助成し、震災復興における官民連携事業の案件形成を促進
被災ミュージアム再興事業	東日本大震災で被災した博物館資料の修理、修理した資料の整理・データベース化、応急措置を施した資料の収蔵場所確保、被災博物館の復興に資する事業等について補助
環境モニタリング調査	政府の「総合モニタリング計画」等に基づき、放射性物質モニタリング調査（公共用水域、地下水質、海洋環境関連）、がれき処理等に伴うアスベスト大気濃度モニタリング調査等を実施
NPOの運営力強化を通じた復興支援事業	NPO法人等が主体となった東日本大震災の被災地の復興や被災者支援を推進するため、NPO法人等の運営力強化に向けた取組（講習会、先駆的な復興・被災者支援の取組等）へ支援

## 法務省

事業名	事業概要
保護観察の実施	矯正施設被収容者の釈放後の生活環境を調整し、その円滑な社会復帰に資するとともに、仮釈放者等の保護観察対象者が実社会の中で改善更生できるように、国の責任において指導監督及び補導援護による保護観察を実施 本事業の大部分は、国と民間（約5万人の保護司、約100の更生保護施設を設置する更生保護法人等）との協働により実施
登記事項証明書の交付事務等の委託	登記事項証明書等の交付及び登記簿等の閲覧といった事務について包括的な民間委託を実施